

令和元事業年度決算概要

国立大学法人愛知教育大学



国立大学法人会計基準について

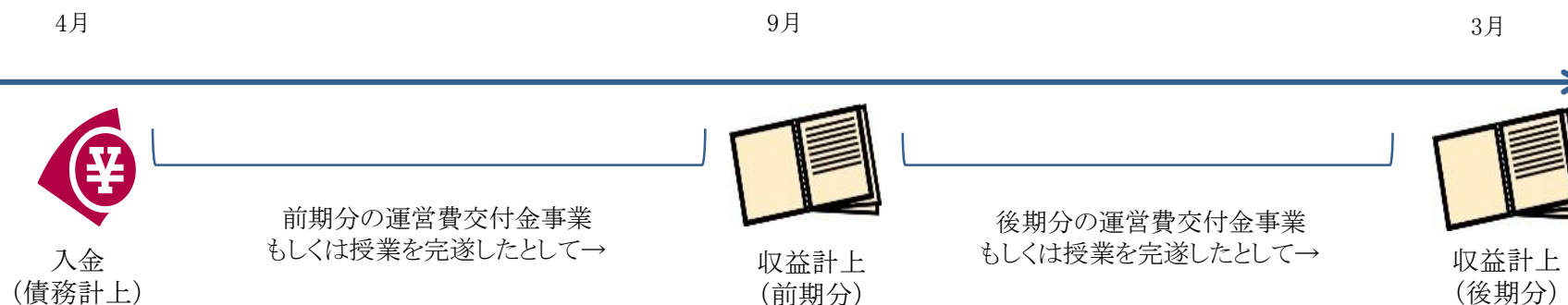
大学は国などから事業の負託を受け実施していることから、運営費交付金・学生納付金等を受領したときには、債務(負債)に計上します。その後、事業を実施した際に、発生した費用と同額の収益を計上することで、損益が均衡する仕組みになっています。

※収益とは、法人が活動した結果生み出された成果です。

※国立大学法人会計では、原則、期間進行基準により収益化します。

【期間進行基準】・・・一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし、収益化します。

※運営費交付金(主に人件費などの経常的経費)、授業料



【業務達成基準】・・・事業の達成度に応じて収益化します。

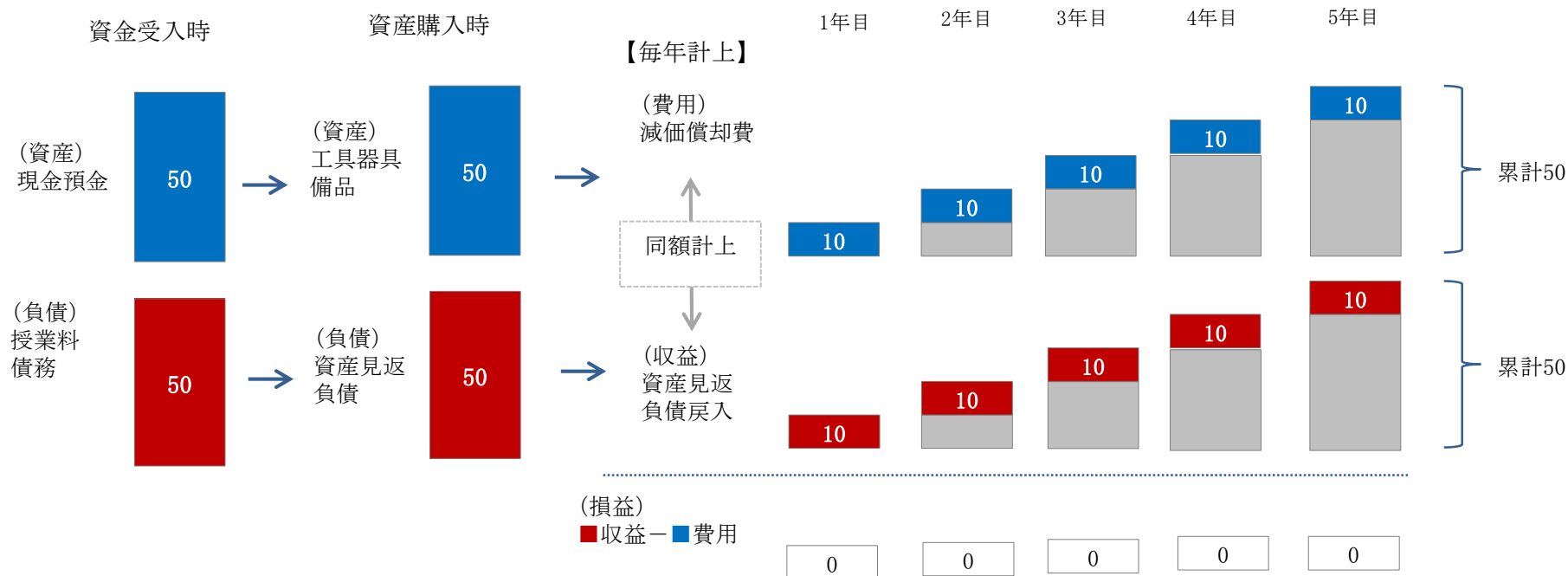
【費用進行基準】・・・費用の発生額と同額の事業が達成されたとみなし収益化します。



国立大学法人会計基準について

固定資産を取得した場合は、負債(資産見返負債)を計上します。そして、耐用年数に応じて毎年減価償却費が発生し、同額を取り崩して収益計上することにより、損益が均衡する仕組みになっています。

例: 授業料財源で、耐用年数5年の資産(取得価格50)の工具器具備品を購入



【損益計算書への反映】

消耗品などは購入年度に一括で費用が計上されますが、資産は費用(減価償却費)及び収益(資産見返戻入)が複数年度に分散するため、施設改修等で資産(建物等)を購入した1年度目は、損益計算書に計上される費用(収益)額が減少する要因になります。



財務諸表（全体概要）

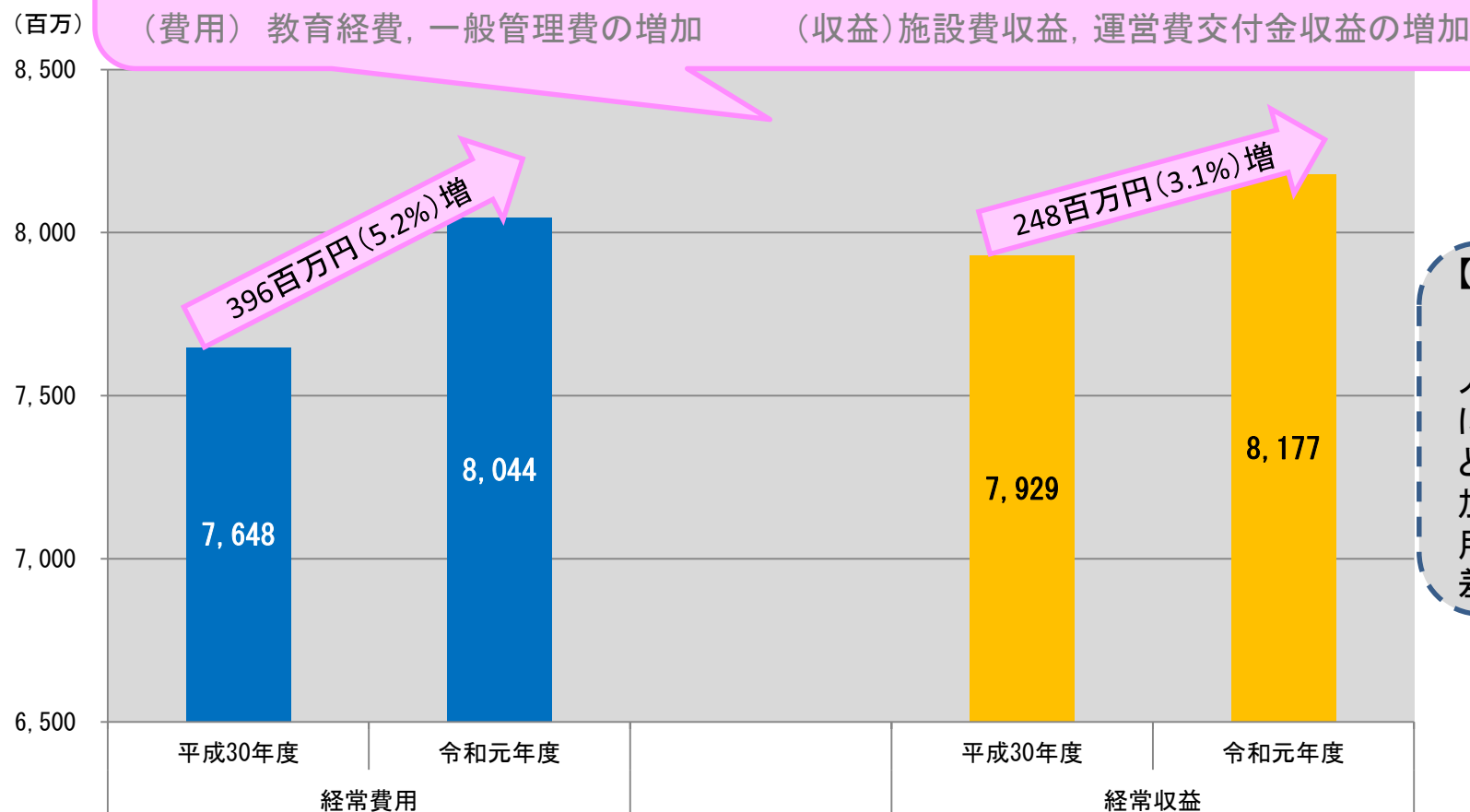


損益計算書(概要)(令和元年4月1日～令和2年3月31日)

損益計算書は、一会計期間における費目別の収益(成果)と費用(活動)を対照表示し、当期総利益がわかるようにまとめた表です。

補足:施設費交付額の増加
前年度から繰越をした業務
達成基準適用事業の実施

主な増加要因:施設の改修事業に伴うもの
(教育・人文棟, 教育支援棟Ⅰ, 国際教育棟,
次世代教育イノベーション棟 など)



【経常費用と
経常収益の差額】

人件費削減額が前年に比べ減少したことなどにより、経常収益増加額以上に、経常費用が増加したため、差が生じている。



当期総利益及び利益の処分(案)(概要)

当期総利益

193,371,022円(前年度比 87,245,854円減 31.1%減)

うち、目的積立金申請額

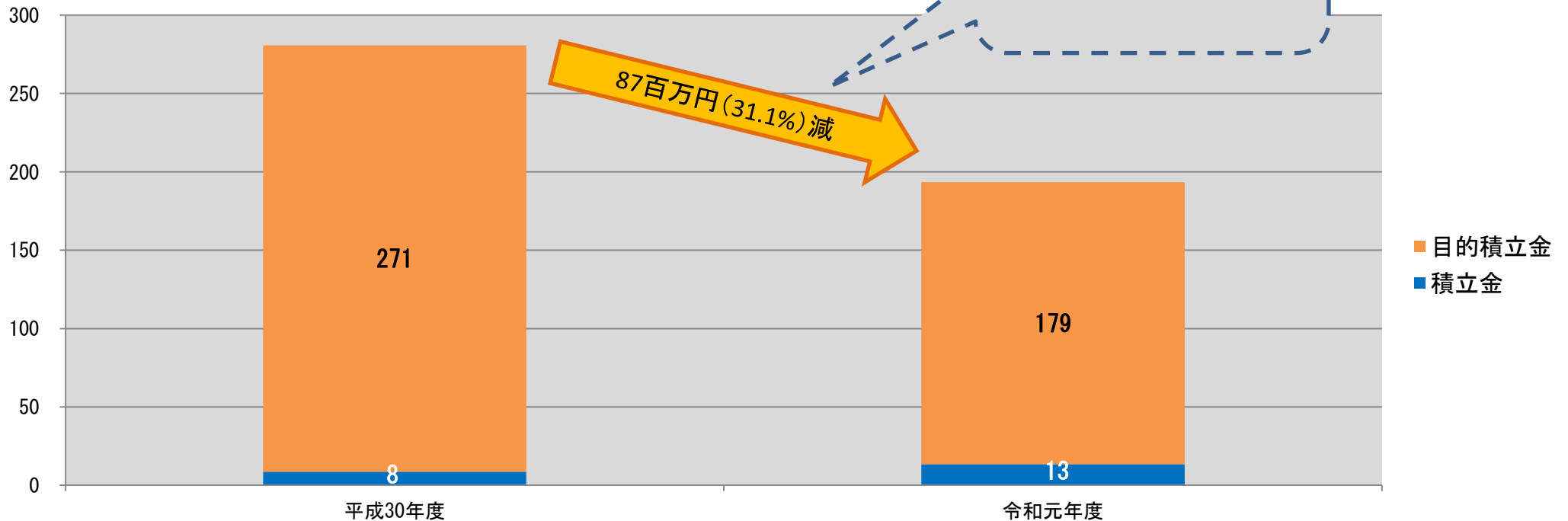
179,937,079円(前年度比 92,008,964円減 33.8%減)

(百万)

利益処分額

主な減少要因:
人件費削減額の減少

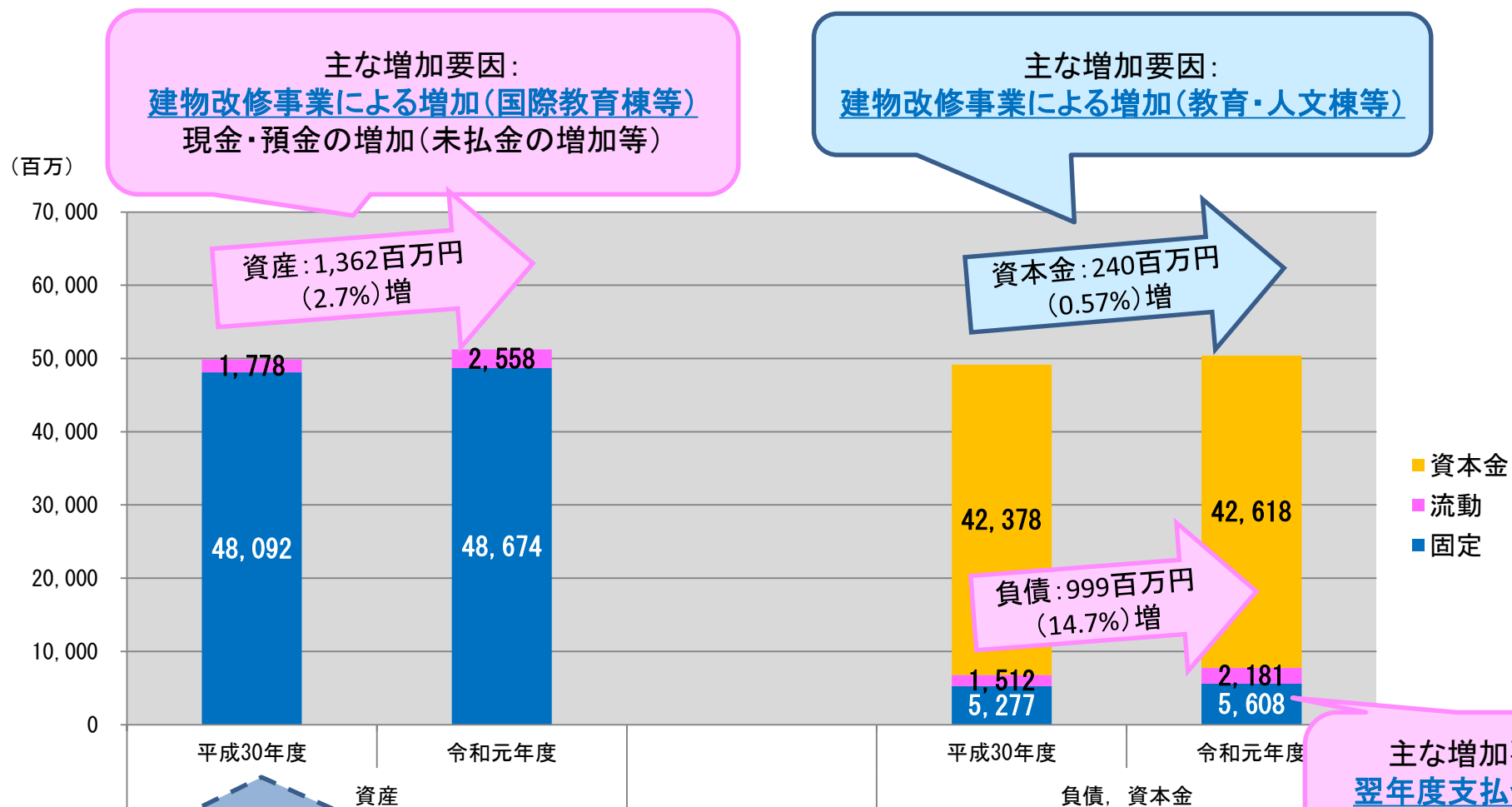
87百万円(31.1%)減





貸借対照表(概要)(令和2年3月31日現在)

貸借対照表は、決算日(3月31日)における全ての資産、負債および純資産を記載することにより、「財政状態」をあきらかにすることを目的にしています。





財務諸表（各部概要）



損益計算書(令和元年4月1日～令和2年3月31日)

損益計算書は、一会計期間における費目別の収益(成果)と費用(努力)を対照表示し、当期総利益がわかるようにまとめた表です。

単位:百万円

区 分	元年度	30年度	増△減額	増△減率(%)
経常費用(A)	8,044	7,648	396	5.2%
経常収益(B)	8,177	7,929	248	3.1%
経常損益(B-A)	132	280	△148	△52.8%
臨時損益(C)	△0.6	△0.06	0.54	895.7%
目的積立金取崩額(D)	61	0	61	皆増
当期総利益 (B-A+C+D)	193	280	△87	△31.1%

(金額の単位未満切捨てのため計は必ずしも一致しない場合もある。以下貸借対照表まで同じ。)



損益計算書(費用)

費用とは、法人が活動するために要した努力です。給料や消耗品などの他、現金の支出が伴わない減価償却費なども含まれます。

【経常費用】(A)

単位: 百万円

区 分	元年度	30年度	増△減額	増△減率(%)
・業務費	7,545	7,295	250	3.4%
・教育経費①	1,396	1,195	200	16.8%
・研究経費②	135	190	△54	△28.8%
・教育研究支援経費※1	132	137	△4	△3.1%
・受託研究, 共同研究, 受託事業費	13	21	△8	△37.6%
・人件費③	5,867	5,750	116	2.0%
・一般管理費④※2	493	351	142	40.6%
・財務費用	5	1.6	3.4	206.5%
経常費用(A)	8,044	7,648	396	5.2%

※1 教育もしくは研究に分類できない附属図書館, ICT教育基盤センター等各センターの運営に係る経費

※2 本部施設・事務など法人の管理運営にかかる経費



平成30事業年度決算との比較

【費用の主な増減理由】

①教育経費

基幹・環境整備事業等に伴い修繕費が95百万円増加,
教育・人文棟改修事業等による資産増加に伴い減価償却費が100百万円増加

②研究経費

平成30年度に行われた教育・人文棟改修事業が完了したことによる支出額(消耗品費)の減少
RI実験施設廃止が前年度に完了したことによる支出額(雑費)の減少

③人件費

役員を含めた退職者の増加(H30:19名→R元:26名)により退職手当が167百万円増加
他機関への転出等により常勤教員数5名及び事務職員1名減少

④一般管理費

教育・人文棟, 国際教育棟及び自然科学棟等改修事業等に伴う雑費(移転作業, ネットワーク整備等)が128百万円増加

経常費用

以上により前年度に比べて396百万円増加し, 8,044百万円となった。



損益計算書(収益)

収益とは、法人が活動した結果生み出された成果です。国立大学法人会計基準では、原則、費用と同額が計上されます。

【経常収益】(B)

単位: 百万円

区 分	元年度	30年度	増△減額	増△減率(%)
・運営費交付金収益①	5,057	4,577	480	10.5%
・学生納付金収益(授業料・講習料・入学料・検定料)②	2,429	2,646	△217	△8.2%
・受託研究・共同研究・受託事業収益(間接経費収益含む)	14	23	△8	36.1%
・寄付金収益③	64	114	△50	△43.7%
・施設費収益(大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費 施設整備費補助金)④	193	180	13	7.3%
・補助金収益(設備整備費補助金 教員講習開設事業費等補助金 等)	58	23	34	142.7%
・財務収益	0.9	0.6	0.3	49.4%
・雑益	132	123	9	7.8%
・資産見返負債戻入	225	239	△13	△5.7%
経常収益(B)	8,177	7,929	248	3.1%



平成30事業年度決算との比較

【収益の主な増減理由】

①運営費交付金収益

次世代教育イノベーション棟改修事業、国際教育棟改修事業等令和元年度へ債務繰越した事業が完了したことにより、消耗品費及び修繕費等が増加したことによる収益額の増加
役員を含めた退職者の増加(H30:19名→R元:26名)に伴う退職手当の増加により収益額が増加

②学生納付金収益

国際教育棟改修事業、基幹・環境整備事業等が完了したことにより資産購入額の増加(H30:22百万円→R元:197百万円)による収益額の減少
学生数の減少(学部・大学院△39名)に伴う収益額の減少

③寄附金収益

寄附受入額の減少(H30:176百万円→R元:87百万円)に伴う収益額の減少

④施設費収益

修繕費等が14百万円増加したことによる収益額の増加

経常収益

以上により前年度に比べて248百万円増加し、8,177百万円となった。



当期総利益及び利益の処分(案)

当期総利益

87百万円減少(前年度比31.1%減)

経常収益と経常費用を差し引き、臨時損益と目的積立金取崩額を加えると、当期総利益は前年度比87百万円減の約193百万円の黒字となった。

利益の処分(案)

単位:百万円

区 分	元年度	30年度
I 当期末処分利益		
当期総利益	193.3	280.6
II 利益処分量		
積立金	13.4	8.6
<u>目的積立金(教育研究環境整備積立金)</u>		
(国立大学法人第35条において準用する独立行政法人通則法 第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額)	<u>179.9</u>	271.9

〈利益発生主要因〉

○**積立金**:国立大学会計基準の制度上発生する現金の裏付けのない利益(主に期ずれによるもの)

- ・入学料免除申請に係る入学料収益額(現金の納入無し)と費用(奨学費)の計上年度の差異
- ・長期借入金の返還年数(収益額計上年数)と当該借入金を充て改修した職員宿舎の耐用年数(減価償却費計上年数)の差異
- ・棚卸し資産(資産見返負債を計上しない資産)の増加より生じる利益 など

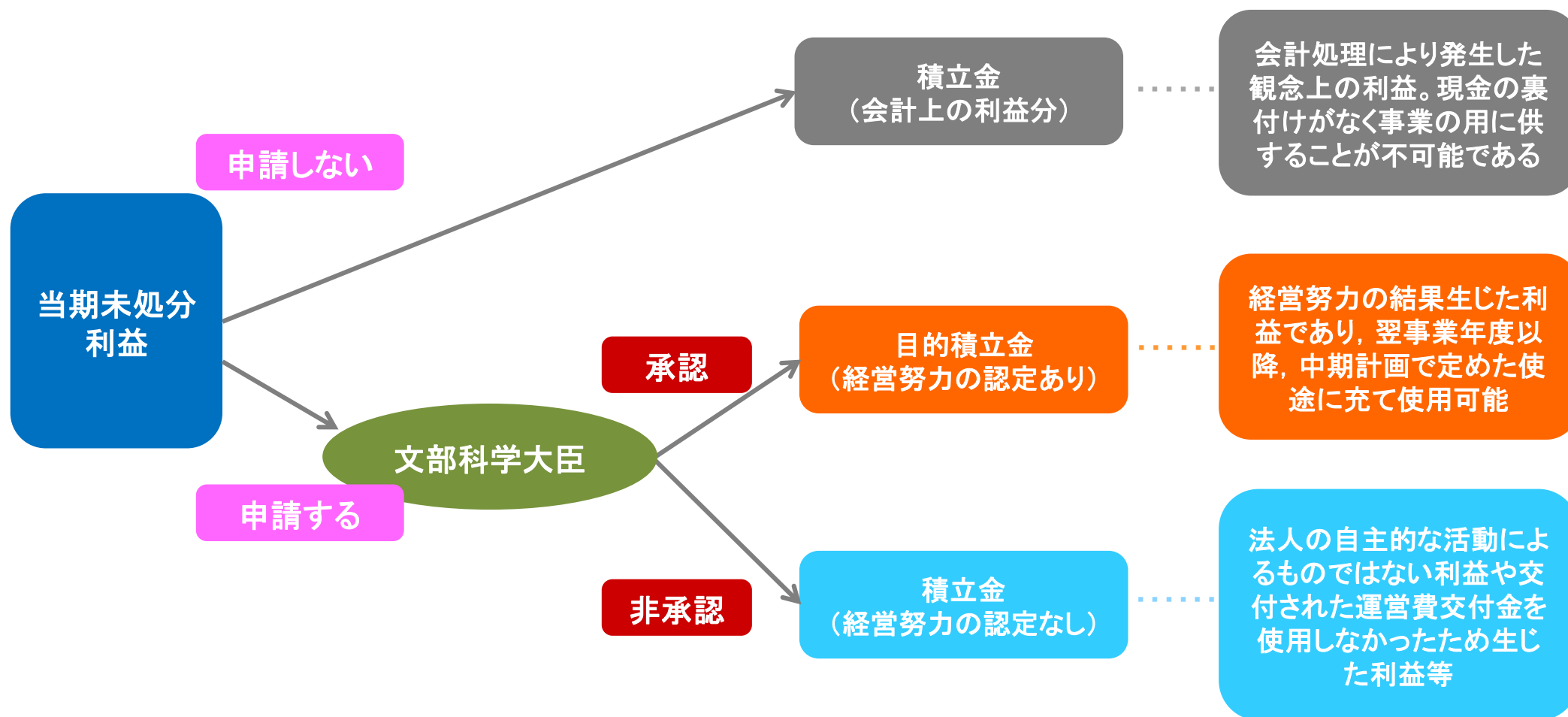
○**目的積立金**:経営努力の結果生じた利益

- ・人件費の削減119百万円、雑収入(KAGAC)の増加31百万円など



利益処分の考え方(積立金と目的積立金について)

当期末処分利益のうち、現金の裏付けのない利益は積立金(会計上の利益)になります。
また、現金の裏付けのある利益は、文部科学大臣へ申請し、経営努力として認定を受ければ目的積立金として、翌年度以降に大学の教育研究環境整備のために使用が可能になります。一方、経営努力として認定されなければ積立金として計上することになります。





貸借対照表(令和2年3月31日現在)

貸借対照表は、決算日(3月31日)における全ての資産、負債および純資産を記載することにより、「財政状態」をあきらかにすることを目的にしています。

単位: 百万円

区 分	元年度	30年度	増△減額	増△減率(%)
資産	51,233	49,871	1,362	2.7%
・固定資産①	48,674	48,092	581	1.2%
・流動資産②	2,558	1,778	780	43.9%
負債	7,788	6,789	999	14.7%
・固定負債③	5,608	5,277	331	6.3%
・流動負債④	2,180	1,512	668	44.2%
純資産⑤	43,444	43,081	362	0.8%



平成30事業年度決算との比較

【主な増減理由】

①固定資産

国際教育棟改修事業, 教育・人文棟改修事業等完了に伴い建物及び構築物が790百万円増加
一方, 減価償却の進行により減少

②流動資産

国際教育棟改修事業, 基幹・環境整備事業完了等に伴い発生した未払金残高が増加したことに伴い, 現金・預金が720百万円増加

③固定負債

国際教育棟改修事業, 次世代教育イノベーション棟改修事業等完了による固定資産取得に伴い発生した資産見返負債が487百万円増加
一方, 減価償却の進行により減少

④流動負債

国際教育棟改修事業, 基幹・環境整備事業完了等に伴い発生した未払金残高が848百万円増加
一方, 運営費交付金債務の翌年度繰越額(前年度との差額)が事業完了に伴い、175百万円減少

⑤純資産

国際教育棟改修事業, 基幹・環境整備事業完了等に伴い資本剰余金が637百万円増加
一方, 減価償却の進行により減少



その他



その他(管理経費等)～人件費推移～

人件費

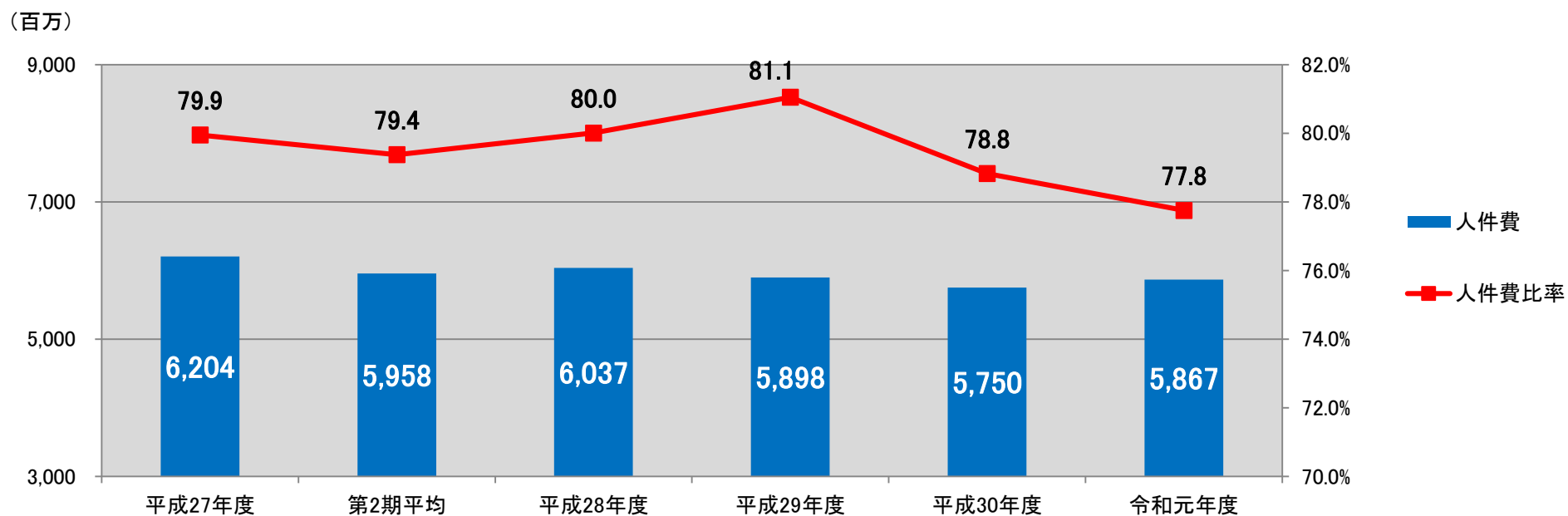
116百万円増加(前年度比2.0%増)

〔主な増減理由〕

退職者の増加(H30:19名→R元:26名)による退職手当の増加(前年度比 167百万円増加)

他機関への転出等により常勤教員数5名及び事務職員1名減少(前年度比 50百万円減少)

人件費比率(人件費/業務費) 77.8% (前年度比1.1ポイント減)



退職手当の増加により人件費116百万円が増加したが、人件費比率は1.1%減少となった。

業務費: (H30) 7,295百万円→(R元) 7,545百万円(3.4%増)



その他(管理経費等) ～一般管理費推移～

(本部施設・事務など法人の管理運営に係る経費)

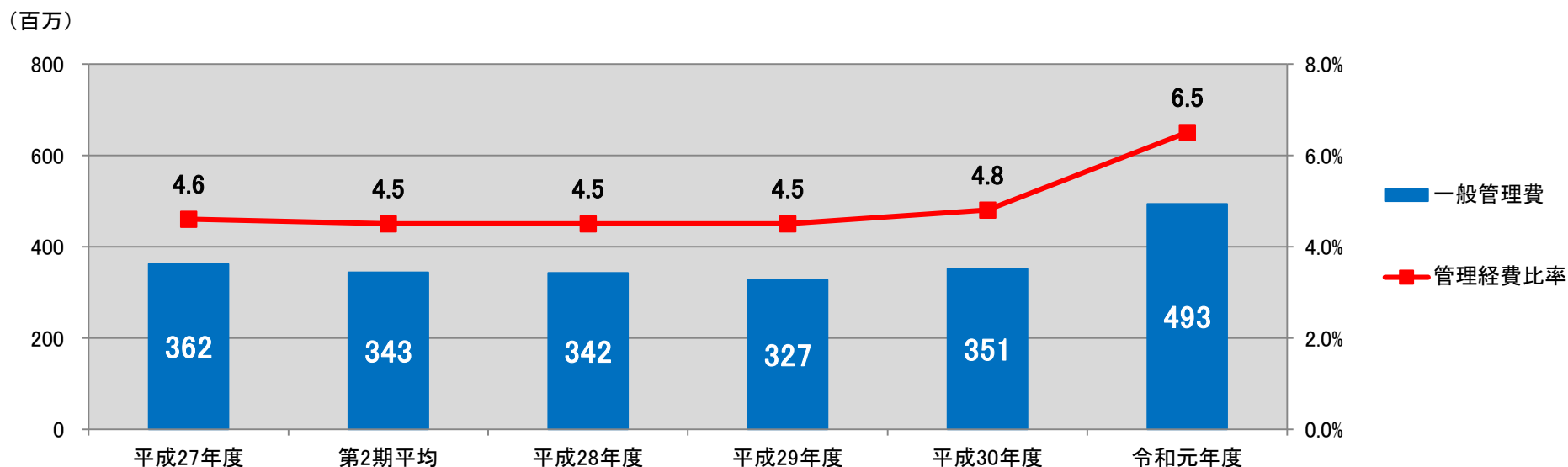
一般管理費

142百万円増加(前年度比40.6%増)

{主な増加理由}

教育・人文棟, 国際教育棟及び自然科学棟改修事業等にかかる費用(移転作業費, 廃棄物処理運搬費, ネットワーク整備費等)の増加

一般管理費比率(一般管理費/業務費) 6.5 % (前年度1.7ポイント増)



教育・人文棟, 国際教育棟及び自然科学棟改修事業等により雑費が128百万円, 報酬・委託手数料が10百万円増加したこと等により, 全体として142百万円の増加となった。そのため, 一般管理費比率が1.7%増加となった。

業務費: (H30) 7,295百万円 → (R元) 7,545百万円 (3.4%増)



その他(財務状況)～財務指標～

財務的な面での指標のため、実際の教育研究活動の状況をそのまま表す指標ではありません。

指標データ	元年度 (%)	30年度 (%)	増減 (ポイント)	評価する性質 と基準		判定	H30教育 大学平均(%)
①人件費比率 人件費/業務費 (人件費)	77.8 (5,867百万円)	78.8 (5,750百万円)	△1.1 (116百万円)	効率性	低	○	78.3
②一般管理費比率 一般管理費/業務費 (一般管理費)	6.5 (493百万円)	4.8 (351百万円)	1.7 (142百万円)	効率性	低		4.0
③教育経費比率 教育経費/業務費 (教育経費)	18.5 (1,396百万円)	16.4 (1,195百万円)	2.1 (200百万円)	活動性	高	○	15.5
④研究経費比率 研究経費/業務費 (研究経費)	1.8 (135百万円)	2.6 (190百万円)	0.8 (△54百万円)	活動性	高		2.6
⑤教育研究支援経費比率 支援経費/業務費 (支援経費)	1.8 (132百万円)	1.9 (137百万円)	△0.1 (△4百万円)	活動性	高		2.6
⑥自己収入比率 (自己収入+科研費) /(経常収益+科研費)	34.2	38.7	△3.4	収益性	高		30.7

※1 上記()内の数値は当該経費額

※2 判定において,○は前年度を上回る指標を示しています。

○効率性

経営が効率よく行われているか。
(一般的に低い方が望ましい)

○活動性

教育研究が活発に行われているか。
(一般的に高い方が望ましい)

○収益性

自立的な収益能力があるか。
(一般的に高い方が望ましい)



その他(外部資金)～寄附金の推移～

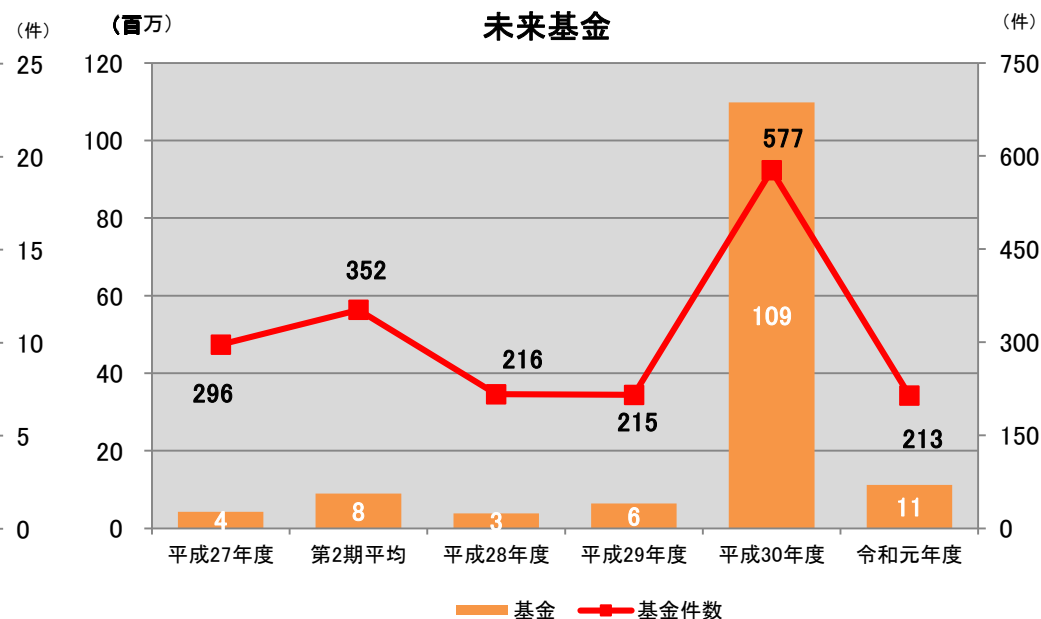
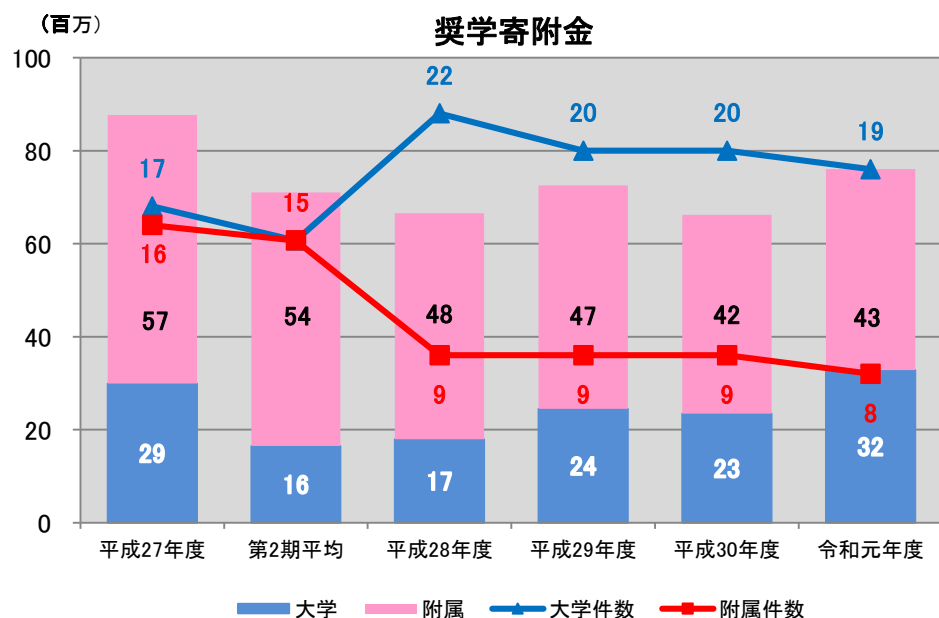
寄附金(※現物寄附除く)

88百万円減少(前年度比50.4%減)

{主な増減理由}

【奨学寄附金】後援会(H30:15百万円→R元:19百万円)や研究助成(H30:3百万円→R元:5百万円)に関する寄附金額が増加したことにより9百万円増加(前年度比14.8%増)

【未来基金】創立70周年記念事業基金が終了したことにより98百万円減少(前年度比 89.8%減)



奨学寄附金(大学分)については、後援会や同窓会からの寄附金が増えるとともに、研究助成に関する寄附金についても、大幸財団や豊秋奨学会のほか民間企業(株式会社)や市町村(武豊町)などからの寄附もあり、寄附額は増加した。

一方、平成30年度に創設された創立70周年記念事業基金が終了し、未来基金への寄附額が減少したこともあり、寄附金総額として88百万円の減少となった。



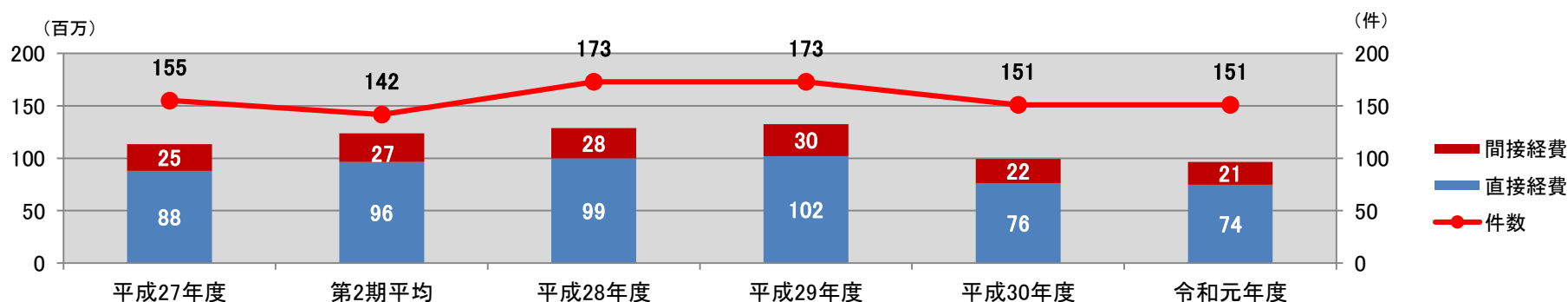
その他(外部資金) ～科学研究費, 受託研究等の推移～

科学研究費

2百万円減少 (前年度比2.7%減)

{主な減少理由}

本学代表者分の採択金額の減少

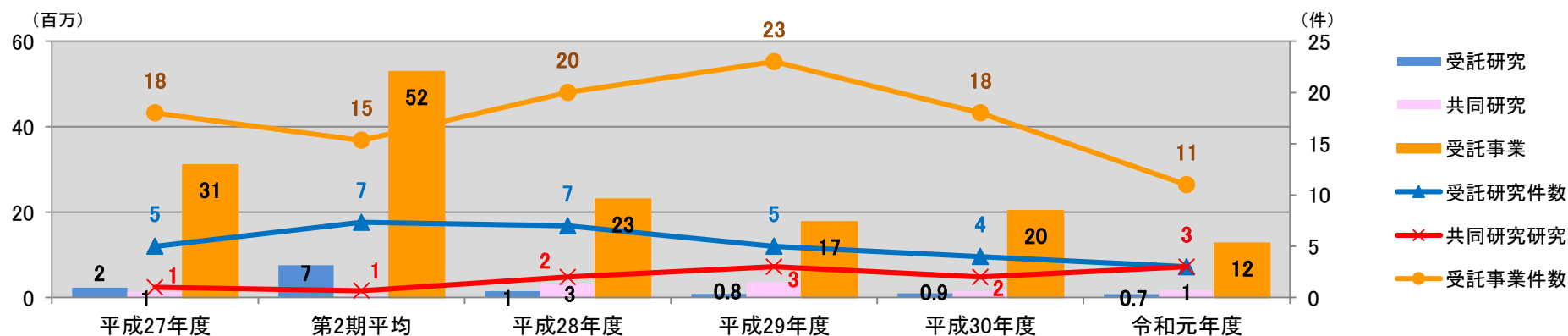


受託研究等

7百万円減少 (前年度比33.5%減)

{主な減少理由}

国及び地方公共団体からの受託事業数が5件減少



科学研究費は採択件数は横ばいだったが、採択金額が2百万円減少した。
受託事業の件数が7件減少し、委託金額が7百万円減少したため、受託研究等全体として7百万円の減少となった。